

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	19日			
						点検日	平成27年	6月	23日			
事務事業名	常備消防総務管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 総務課			総務G		記入者氏名	宮崎 仁知					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防総務管理事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 職員が働きやすい職場環境を整え、職員の採用、任免、研修、服務、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理、消防本部全体の庶務を所掌している。					【業務内容】 職員の採用・任免、研修、服務、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防職員・消防施設						消防職員数	人	99	100	99	98	97
						消防施設(設備設置)	箇所	2	2	2	2	2
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消防業務の運営に最低限必要な教養研修のほか、消防業務に必要な物品等を調達、消防施設の維持管理に努める。 ・各種研修(消防職員の採用含む) ・消防職員の制服・活動服等の貸与(点数制) ・消防施設の維持管理						研修者数	人	19	29	27	21	20
						研修課程数	課程	11	12	15	12	11
						消防施設及び職員の管理	千円	24,317	27,075	26,749	28,133	28,417
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消防職員の資質(人材育成)の向上を図り、物品等の調達、施設の維持管理に努めることで事故防止につながり、消防体制を維持することができる。						研修修了者の割合	%	19	29	27	21	20
						研修効果を自覚した職員の割合	%	100	100	100	100	100
						職員一人当たりの管理費	千円	245.62	270.75	270.19	287.07	292.95
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	192	200	172	172	172	0				
	一般財源	千円	24,125	26,875	26,577	27,961	28,245	0				
	事業費計(A)	千円	24,317	27,075	26,749	28,133	28,417	0				
人件費	正 規 職 員	千円	19,980	3,00人	20,600	3,00人	20,600	3,00人	20,600	3,00人		
	正 規 外 職 員	千円	0	0,00人	6,200	2,00人	9,300	3,00人	6,200	2,00人		
	人 件 費 計 (B)	千円	19,980	26,800	29,900	26,800	26,800					
	投入量(A)+(B)	千円	44,297	53,875	56,649	54,933	55,217					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和44年4月の消防本部発足時から										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		複雑多様化する災害に対応するため、より専門的な知識が求められ、災害現場での職員の安全管理基準も確立されている状況です。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため、消防職員の資質の向上を高めながら消防体制・施設・装備の強化が求められています。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防組織法において「消防業務は市の責務」とされている。 消防施設を維持し、職員の資質を向上することで被害の縮小につながる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 研修等は多くの職員が習得すべきであるが、定員が定められ困難である。又、多様化する災害に対応するため装備品等の強化が必要であるが財源等を考慮していかなければならない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 他に手段がなく消防業務が行えない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 消防業務の運営に最低限必要な教養研修のほか、消防業務に必要な物品等を調達、消防施設の維持管理に努めるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 研修を受けた職員が周囲に及ぼす波及効果、災害現場での隊員の安全管理に資するものであるため、行政運営に不可欠で公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
財源を考慮し、研修内容の検討を随時行い、職員のスキルアップ・人材の育成に今後もつなげていく。また、消防業務に支障が出ないよう災害対応に必要な装備品の整備を強化、設備の維持管理が必要である。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
市民の安心と安全の確保を図るため、あらゆる災害に適切かつ、効果的に対応するためには、職員としての努力はもとより、継続的な職員研修を実施することが必要不可欠である。さらに職員個々のより一層の専門知識、技能等の習得・維持向上のため、再研修を行う必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	5	月	21	日
事務事業名	AED整備・普及促進事業						事業類型	管理・運営				
担当部課G等	消防本部 警防課						警防G	記入者氏名	和田 郁生			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	AED整備・普及促進事業		根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
市民に対して、AEDの必要性、心肺蘇生、出血時の止血法等、救命講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の普及啓発を行う。						AEDの公共施設への設置及び維持管理 救命講習会の受講促進						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市内の事業者等						市の人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
						事業所数	所	274	262	262	262	262
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市民に対し、PR等を進めていくと共に、救命講習会を実施。						普通救命講習会実施回数	回	52	35	40	40	40
						救命講習会実施回数	回	2	5	10	10	10
						入門コース実施回数	回	12	24	20	20	20
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
住民に命の大切さを認識してもらい、生涯を通じて救命講習会で勉強してもらうこと。						講習会修了人数	人	1,566	1,540	1,500	1,500	1,500
						講習会実施事業所数	所	48	35	60	60	60
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,727	1,141	1,325	1,528	1,792	0				
事業費計(A)		千円	1,727	1,141	1,325	1,528	1,792	0				
人件費	正規職員	千円	7,310	1.20人	6,410	1.00人	3,850	0.50人	3,850	0.50人	3,850	0.50人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	7,310		6,410		3,850		3,850		3,850	
投入量(A)+(B)		千円	9,037		7,551		5,175		5,378		5,642	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民への救急医療(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		普通救命講習会等の実施回数及び受講者の減少。(目標として、年間70回以上、1,500人以上の受講者)										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会実施の要望。										

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成27年度から、隔年おきにレンタル方式に移行して行き減額を図っていく予定。	(予算への反映)									
			☒ 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>586</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円)	586	0	0	0	(人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円)	0	0	0	0
586												
0												
0												
0												
0												
0												
0												
0												
			☐ 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円)	0	0	0	0	(人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円)	0	0	0	0
0												
0												
0												
0												
0												
0												
0												
0												
			☐ 反映なし									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 応急手当指導員の有資格者が認定することにより、安全で効果的にAEDの取扱いが出来ることで、救命率の向上を図ることが出来るので、公共性の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が安全確実にAEDを取扱うためには、市民への周知等が特に重要であり、積極的に普及啓発活動を推進して行く。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、救命率の低下につながるため、事業を廃・休止すべきではないと考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成27年度から、隔年おきにレンタル方式に移行することにより、AED1台における5年間の管理費用等総額の比較から減額が見込め、削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市民へのAEDに対する普及啓発活動のために行っており、受益者から負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 市民が安全確実にAEDを取扱うためには、市民への周知等が特に重要であり、積極的に普及啓発活動を推進して行く。	☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☒ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はなく、救命率の低下につながるため、事業を廃・休止すべきではないと考える。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性が有る（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☒ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 平成27年度から、隔年おきにレンタル方式に移行することにより、AED1台における5年間の管理費用等総額の比較から減額が見込め、削減の余地がある。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民へのAEDに対する普及啓発活動のために行っており、受益者から負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
 ☐ 公平性の改善 }

☐ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

防災マップ・市広報誌・ホームページ等で、市民にAEDの設置施設を明示する。市民等へ普通救命講習会の普及啓発を継続的に実施して行くことが必要。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 AEDの適正な維持管理と市職員や市民などへの救命講習会の啓発を積極的・継続的に実施していく必要がある。
 また、安定した維持管理を実施するため契約方式を賃借方式に切り替えることによりコスト削減を図ることも検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 5 月 20 日			
事務事業名	消防団設置事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 消防団設置事業	根拠法令	消防組織法 第6条～9条 第18				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行う。					【業務内容】 火災の警戒及び鎮圧、災害の防ぎょ及び軽減、地域住民の支援・啓発等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団員				消防団員	人	406	400	398	400	400	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導等。				消防団の出場回数	回	72	89	90	90	90	
				消防団訓練回数	回	62	79	80	80	80	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防団は、災害時の高齢者や身障者など災害時要援護者の避難誘導や安否確認を行う。				消防団員定数の達成率	%	88	86	86	86	86	
				災害出場件数	件	10	10	10	10	10	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	32,656	32,363	33,650	33,573	33,728	0			
人件費	正規職員	千円	3,840	3,500	2,940	2,940	2,940	0.60人	0.50人	0.40人	0.40人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	3,840	3,500	2,940	2,940	2,940				
投入量(A)+(B)		千円	36,496	35,863	36,590	36,513	36,668				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		以前は、自分の地域で働いている人が多かったが、現在はサラリーマン等、市外通勤者も多く日中の火災に出動できる人数が年々減少している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が制定され、消防団員の処遇の改善(第13条関係)をふまえ、報酬と費用弁償を検討する必要があるのではないかと。									

(4) 前回（平成24年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	那珂市特別職の職員で非常勤の報酬の見直しについては、協議をする必要がある。	☐ 削減（事業費） 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当該市町村の区域における消防を十分に果たすためには、消防団の設置は必要不可欠。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害は、多種多様で同一のものがないため訓練だけではなし得ない災害も出てくるため、防火防災に関する多様な訓練を実施し団員の資質の向上を図る。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成24年4月1日に再編を行ったばかりで、統廃合の余地がない。類似事業がないため廃止・休止の可能性がないと考えられる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は消防団活動を行う上で必要不可欠であり削減の余地がないと考えられる。新入団員を募集する上で妥当である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者も最終的には行政サービスを受ける市民全体であるので、一般財源のみをもって財源とすることは妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者に記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → {			☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
				☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
	→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

消防団員報酬の見直しは、団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出動手当の支給を定める制度の趣旨を鑑み、各市町村の動向を注視し、市全体の中で協議をしながら地域性にあった方法で、進めていく必要があると思います。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

近年、消防団員の確保が、各分団によって苦慮している。
大規模災害時の消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 5 月 20 日			
事務事業名	消防団無線整備事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 消防団無線整備事業	根拠法令	電波法関係審査基準(平成13 年総務省訓令第67号)				
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成26 年度 ～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 平成7年2月から使用している消防団用無線(アナログ方式)が、平成28年6月1日からデジタル方式に移行となるため整備を行う。					【業務内容】 各種災害発生時、消防団活動の指揮統制。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
現有の消防団アナログ式無線機				アナログ式無線機	台	24	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
震災復興まちづくり基金で整備する。				デジタル方式簡易無線機	台	0	24	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
災害現場時の、円滑な通信及び指揮統制に万全を図る。				災害出場時の鮮明な通信回数	回	0	41	0	0	0	
(2)投入量の推移				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	1,000	0	0	0	0	4,594		
	一般財源	千円	0	3,212	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	4,212	0	0	0	0	4,594		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	0	0.10人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	670	0.10人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	670	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	0	4,882	0	0	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		アナログ式消防救急無線が平成28年5月31日で使用できなくなり、平成28年6月1日から消防救急無線がデジタル方式に移行するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		アナログ式消防救急無線の使用期限である、平成28年5月31日までにデジタル化に更新出来なければ、災害現場における安全確保が保たれず、効果的かつ効率的な災害現場活動が出来なくなる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		国の訓令により定められている。									

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 5 月 19 日			
事務事業名	消防施設管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G		記入者氏名	永山 正					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防施設管理事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理を行う。					【業務内容】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団				消防団車両	台数	24	24	24	24	24	
				消防団詰所	箇所	24	24	24	24	24	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設・設備・車両の点検及び整備または、防火水槽・消火栓の維持管理				消防団車両車検台数・車両修理台数	台数	24	18	24	24	24	
				消防団詰所修繕件数	件数	2	3	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
火災等の災害に出場する際、車両の不具合が無く、円滑に使用するための態勢にすること。				消防団車両活動状況	台数	401	424	424	424	424	
				消防団詰所の利用状況	件数	291	378	376	376	376	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,757	5,818	6,925	6,495	6,945	0			
	人件費	千円	3,840	3,390	2,270	2,270	2,270				
人件費	正規職員	千円	3,840	3,390	2,270	2,270	2,270				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	3,840	3,390	2,270	2,270	2,270				
投入量(A)+(B)		千円	10,597	9,208	9,195	8,765	9,215				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			消防団は、地域を守るために活躍しており、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として開始する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			消防団施設、設備、車両及び防火水槽、消火栓を計画的に整備補修を行う。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			消防団施設等維持管理と車両・水利の維持・点検・整備等は市民の安全な暮らしに直結しているため								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了	なし	☐ 削減（事業費	0千円	
	☐ 廃止		(人件費	0千円	
	☐ 休止		☐ 増加（事業費	0千円	
	☐ 統廃合		(人件費	0千円	
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市単独の事業であり消防団施設等を維持・管理することにより市民の安心・安全につながるので公共関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業により地域防災力の強化が図られるとともに、複雑多様化する災害に対応するために最新の設備・車両等と万全な水利の確保等が求められる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、地域防災力の低下とともに、各種災害の対応が困難になるため、市民の安心・安全が確保できなくなる。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コスト削減により地域防災力の低下につながるため削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市民の生命・身体・財産を災害から保護することは行政の任務であり、受益者からの負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域と密着した消防団が活動しやすいように、消防団詰所や計画的な車両等の整備を進めて行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 火災等から被害を減災する施設であることから、適切な消防施設及び資機材の維持管理をすることにより、消防活動の向上が図られた。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年		5 月	19 日																																																																																				
事務事業名	消火栓設置事業				事業類型	業務委託																																																																																									
担当部課G等	消防本部 警防課				警防G	記入者氏名	永山 正																																																																																								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画 対象事業																																																																																						
	施策名		1 災害に強い環境を整える																																																																																												
	基本事業名		3 消防体制の強化																																																																																												
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消火栓設置事業		根拠法令																																																																																				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																														
事業概要																																																																																															
【全体概要】 消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を迅速に供給することができ、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、火災における被害の軽減を図る。また、消火栓標識を設置し、その所在を明示することで消火栓付近における駐車車両等を防ぎ、消火作業効率の向上を図る。 【業務内容】 消火栓及び消火栓標識の設置。																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																															
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">公設消火栓</td> </tr> <tr> <td>公設消火栓</td> <td>公設消火栓基数</td> <td>基</td> <td>1,280</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を確保し、火災による被害の軽減を図る。消火栓の更新及び消火栓・防火水槽標識の更新設置。</td> </tr> <tr> <td>点検基数</td> <td>基</td> <td>1,280</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>消火栓設置・改良・修理</td> <td>基</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>消火栓・防火水槽標識修理</td> <td>数</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">公設消火栓の機能の確保を図り、適切に維持管理する。</td> </tr> <tr> <td>修繕率</td> <td>%</td> <td>1.1</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>													単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	公設消火栓					公設消火栓	公設消火栓基数	基	1,280	1,305	1,305	1,305	1,305	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						②手段(具体的な事務事業のやり方)	消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を確保し、火災による被害の軽減を図る。消火栓の更新及び消火栓・防火水槽標識の更新設置。					点検基数	基	1,280	1,305	1,305	1,305	1,305	消火栓設置・改良・修理	基	15	18	15	15	15	消火栓・防火水槽標識修理	数	40	40	40	40	40	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	公設消火栓の機能の確保を図り、適切に維持管理する。					修繕率	%	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0					
単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																										
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																															
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	公設消火栓																																																																																														
公設消火栓	公設消火栓基数	基	1,280	1,305	1,305	1,305	1,305																																																																																								
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																															
②手段(具体的な事務事業のやり方)	消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を確保し、火災による被害の軽減を図る。消火栓の更新及び消火栓・防火水槽標識の更新設置。																																																																																														
点検基数	基	1,280	1,305	1,305	1,305	1,305																																																																																									
消火栓設置・改良・修理	基	15	18	15	15	15																																																																																									
消火栓・防火水槽標識修理	数	40	40	40	40	40																																																																																									
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																															
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	公設消火栓の機能の確保を図り、適切に維持管理する。																																																																																														
修繕率	%	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0																																																																																									
(2)投入量の推移																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>8,134</td> <td>8,496</td> <td>9,299</td> <td>9,299</td> <td>9,299</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円</td> <td>3,480</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,480</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td>2,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>11,614</td> <td>11,436</td> <td>12,239</td> <td>12,239</td> <td>12,239</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他の	千円	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	8,134	8,496	9,299	9,299	9,299	人件費	千円	3,480	2,940	2,940	2,940	2,940		正規職員	千円	0	0	0	0	0		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	3,480	2,940	2,940	2,940	2,940		投入量(A)+(B)	千円	11,614	11,436	12,239	12,239	12,239	
単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																									
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																								
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																								
	その他の	千円	0	0	0	0	0																																																																																								
	事業費計(A)	千円	8,134	8,496	9,299	9,299	9,299																																																																																								
人件費	千円	3,480	2,940	2,940	2,940	2,940																																																																																									
正規職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																									
正規外職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																									
人件費計(B)	千円	3,480	2,940	2,940	2,940	2,940																																																																																									
投入量(A)+(B)	千円	11,614	11,436	12,239	12,239	12,239																																																																																									
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>①事業を始めたきっかけ</td> <td>水道整備に伴い、消火栓を設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)</td> <td>消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。</td> </tr> <tr> <td>③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)</td> <td>消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。</td> </tr> </tbody> </table>													①事業を始めたきっかけ	水道整備に伴い、消火栓を設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。	②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。	③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。																																																																													
①事業を始めたきっかけ	水道整備に伴い、消火栓を設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。																																																																																														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。																																																																																														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。																																																																																														

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了	なし	☐ 削減（事業費	0	千円）
	☐ 廃止			0	千円）
	☐ 休止		☒ 増加（事業費	285	千円）
	☐ 統廃合			0	千円）
	☐ 見直し		☐ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消火活動を円滑に実施できるようするため、公設消火栓の全基数の点検を行い、必要に応じて修繕工事を実施することで機能を確保することは妥当である。
有効 性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消火栓の老朽化を踏まえ、計画的に更新が必要。
有効 性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公設消火栓の点検業務を廃止したことにより、火災による被害を拡大させる恐れがあり市民の生命財産を守るうえで必要不可欠。
効率 性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も火災等に即時対応できるように定期的に点検を実施し、水道課と連携を図り維持管理に努める。
公平 性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 消火栓の維持管理に努め消防の責任を果たす。

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合	
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 }	☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
老朽化する消火栓を維持管理することにより、コストは増加するが消防力は維持される。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
消防力(水利)の基準に従い消火栓設置箇所を減らすことなく、あらゆる災害に備へ設置計画をして行くことが重要であり継続して行く。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	22日		
							点検日	平成27年	6月	23日		
事務事業名	常備消防通信管理事業						事業類型	管理・運営				
担当部課G等	消防本部 通信指令室				指令G		記入者氏名	笹島 大内				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防通信管理事業		根拠法令	消防法第24条				
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 通信指令室の管理運営を行う。					【業務内容】 災害通報の受信、出場指令、通信機器の運用及び維持管理、その他消防通信に関すること。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
119番発信者					119番受信	件	3,568	3,418	3,489	3,500	3,500	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
通信員が、適格、正確な情報を収集する。					火災	件	19	27	30	32	32	
					救急	件	1,487	1,412	1,500	1,510	1,510	
					救助	件	18	24	25	27	27	
					その他	件	290	52	100	80	80	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
119番受信時、適格正確な情報を集めることができた。					火災	件	19	27	30	32	32	
					救急	件	1,487	1,412	1,500	1,510	1,510	
					救助	件	18	24	25	27	27	
					その他	件	290	52	100	80	80	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	9,223	3,662	4,770	2,900	2,800	0				
	事業費計(A)	千円	9,223	3,662	4,770	2,900	2,800	0				
人件費	正規職員	千円	41,680	8.00人	41,680	8.00人	41,680	8.00人	15,630	3.00人	15,630	3.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	41,680	8.00人	41,680	8.00人	41,680	8.00人	15,630	3.00人	15,630	3.00人
	投入量(A)+(B)	千円	50,903	11.66人	45,342	12.80人	46,450	12.80人	18,530	6.00人	18,430	6.00人
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		住民の安心安全のため										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年6月から、アナログ通信からデジタル通信へ移行する。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		デジタル通信移行後の119番受信体制の確立										

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 5 月 24 日				
事務事業名	常備消防東署管理事業				事業類型	管理・運営						
担当部課G等	消防本部 東消防署			総務G	記入者氏名	堀江 正美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防東署管理事業	根拠法令	消防法、消防組織法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。					【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)東署管内に居住する市民(約40,900人)及び市民が保有する財産。						管内人口	人	40,900	40,900	40,900	40,900	40,900
						全車両台数	台	23	23	22	22	22
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場) (2)多種多様な災害を想定した訓練の実施 (3)車両修繕及び点検						(1)延べ出場件数	件	2,446	2,680	2,700	2,750	2,800
						(2)延べ訓練回数	回	584	517	600	600	600
						(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	60	48	50	50	50
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常有無を把握)し迅速な対応ができるように備え、その結果、安心・安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。						延べ出場件数	件	2,446	2,680	2,700	2,750	2,800
						訓練回数・車両修繕回数	回	644	565	565	565	565
						即時対応した割合	%	100	100	100	100	100
						即時対応出来なかった割合	%	0	0	0	0	0
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	5,176	4,129	4,129	4,200	4,200	4,333				
	一般財源	千円	4,177	5,264	5,617	5,600	5,600	5,259				
	事業費計(A)	千円	9,353	9,393	9,746	9,800	9,800	9,592				
人件費	正規職員	千円	223,400	41.00人	237,500	41.00人	237,500	41.00人	237,500	41.00人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	223,400	237,500	237,500	237,500	237,500					
投入量(A)+(B)		千円	232,753	246,893	247,246	247,300	247,300					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎよ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			外部評価委員会から感染防ぎよ資機材(清潔感)について、緊急時に対応するための装備を整えることが大切であるという意見がある。									

